



2020年1月27日

各 位

会 社 名 株式会社コシダカホールディングス
代表者名 代表取締役社長 腰 高 博
(コード番号：2157 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 土 井 義 人
グループ管理担当
電 話 03-6403-5710

当社子会社（株式会社カーブスホールディングス）の業績予想に関するお知らせ

本日、当社子会社である株式会社カーブスホールディングスが、別紙のとおり「2020年8月期の業績予想について」を公表いたしましたので、同社の開示資料を添付の上、下記のとおりお知らせいたします。

以 上

(添付) 別紙「2020年8月期の業績予想について」

(2020年1月27日付 株式会社カーブスホールディングスの開示資料)

(別紙)

2020年1月27日

各位

会社名 株式会社カーブスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 増本 岳
(コード番号：7085 東証)
問合せ先 取締役管理本部長 松田 信也
(TEL. 03-5418-9922)

2020年8月期の業績予想について

2020年8月期(2019年9月1日から2020年8月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

	2020年8月期 (予想)			2020年8月期 第1四半期累計期間 (実績)		2019年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	29,236	100.0	4.3	7,335	100.0	28,036	100.0
営業利益	5,789	19.8	6.5	1,603	21.9	5,436	19.4
経常利益	5,691	19.5	8.5	1,592	21.7	5,243	18.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,909	13.4	5.4	1,099	15.0	3,707	13.2
1株当たり 当期(四半期)純利益	46円82銭			13円36銭		60円89銭	
1株当たり配当金	10円00銭			-		49円00銭	

(注)

- 2019年8月期(実績)及び2020年8月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2020年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(2,415,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大362,000株)は考慮しておりません。また、当社の親会社である株式会社コシダカホールディングス(以下、「コシダカホールディングス」という。)が、2020年3月1日を効力発生日として実施する予定の同社が保有する当社株式の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により同社株主に分配すること(以下、「本スピンオフ」という。)において、当社普通株式の交付比率を維持するために、2019年11月28日以降2020年2月21日までにコシダカホールディングスに対して単元未満株式買取請求がなされた場合、当該買取請求がなされた同社普通株式と同数の当社普通株式を自己株式取得により同社から2020年2月28日に取得する予定であ

り、当該取得した自己株式は同日消却する予定です。この場合、当社の発行済株式数は消却された株式数につき減少する予定ではありますが、当該影響は考慮しておりません。

3. 2020年8月期（予想）の配当につきましては、本スピンオフの効力発生日2020年3月1日を配当起算日とし、現時点において、10円00銭を予定しております。
4. 2020年8月期（予想）につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示しております。

【2020年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当第1四半期連結累計期間の国内市況は、天候不順および2019年10月の消費増税の影響などにより個人消費の持ち直しに時間がかかっている中、米中貿易摩擦などにより外需も力強さを欠いております。また、少子高齢化が加速しており、超高齢化による社会問題が顕在化してきました。人生100年時代が到来し、国民のQOL（Quality of Life）の向上と増大する医療費・介護費の抑制のためにも健康寿命延伸に向けた取り組みの重要性が増してきております。

このような環境下において、当社グループは「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」を通じて正しい運動習慣を広めることによって、健康長寿社会の実現に寄与し、超高齢社会の課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」「社会課題解決型事業」として、店舗数の拡充及び顧客サービス強化による会員の満足度向上に努めてまいりました。

また当社は、当社の親会社であるコンダカホールディングスが、カラオケ事業及びカーブス事業の更なる企業価値の向上を目的として実施する本スピンオフに伴い、同社グループから独立した企業として株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）への上場を目指しており、本日付で東京証券取引所への新規上場が承認されております。当社は、本スピンオフに伴い単独の上場企業として、「地域密着の健康インフラ」「社会課題解決型事業」としての成長戦略の推進に一層努めてまいります。

国内においては、2019年10月に店舗数が2,000店舗を到達したことを記念したキャンペーンを実施し、数多くの方への運動を始めるきっかけづくりができました。また、前期より取り組んでまいりました顧客サービス重視による顧客満足度向上を通じた退会率の低減も功を奏し、その結果、当第1四半期累計期間における会員増加数は前年同期の会員増加数に比べ24千人増加（前年同期比138.1%増）しております。

これらによって、当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数（メンズ・カーブスを除く）は前連結会計年度末比17店舗増加し（前期末比0.8%増）2,008店舗（内グループ直営店64店舗）に、会員数は42千人増加し864千人（同5.1%増）となりました。

海外においては、2019年7月に買収いたしましたCurves Europe B.V.（カーブス欧州事業）の成長を実現すべく、その基盤づくりに注力しております。

これらの施策により、2020年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,236百万円（前期比4.3%増）、営業利益5,789百万円（前期比6.5%増）、経常利益5,691百万円（前期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,909百万円（前期比5.4%増）を見込んでおり、期初計画からの変更はありません。

2. 個別の前提条件

① 売上高

当社グループのフランチャイズ関連の売上高は、店舗出店計画をもとに試算した出店数に1店舗出店することによって発生する売上を乗じることで出店に関する売上を算出し、既存店舗に関する売上は当期の店舗数計画及び会員数等の計画と直前期と同水準の単価からランニング売上を算出し、その積み上げにより策定しております。

国内カーブス事業の出店数は、新規出店71店舗（前期比13.4%減）、当期末店舗数2,054店舗（前期末比3.2%増）を計画しております。新規出店については、フランチャイズ加盟企業の出店意向を確認したうえでフランチャイズ本部である当社グループで、出店余地・出店エリアなどを考慮した上で、出店数を管理しております。フランチャイズ加盟企業に成功していただけるように新規出店の基準を厳格化していることなどから新規出店数は前期比で減少する計画としております。当第1四半期累計期間における新規出店数は18店舗（前年同期比28.0%減）となっており、第2四半期は1・2月に出店を行わない計画ですが、第3四半期以降は第1四半期累計期間と同水準以上の出店を見込んでおります。

国内カーブス会員数については、直近2年間の実績と傾向、季節変動を踏まえ、新規出店店舗と既存店舗に分けて会員数を試算し、その積み上げにより全体の会員数を算出しております。この結果、期初計画の当期末会員数は846千人（前期末比3.0%増）となりますが、当第1四半期累計期間に実施したキャンペーンにより会員数は前年同期及び期初計画を上回って推移しております。

海外カーブス事業は2020年8月期より新たにCurves Europe B.V.を連結に取り込んでおります。一方で、Curves International, Inc.については、各国の出店数、閉店数の近年の傾向を踏まえ売上高を算出しております。

この結果、ロイヤルティなどフランチャイズ関連売上高は14,170百万円（前期比728百万円増、5.4%増）を見込んでおります。

ショッピングの売上高は、販売計画及び直前期の実績の推移をもとに、月別・商品種類別に売上高を見積もり、積み上げにより算出しております。具体的には、各月の店舗数に過去の実績と販売計画をもとに算出した1店舗当たりの商品別販売数を乗じることにより各月の商品別販売数を算出し、各月の商品別販売数に直前期と同水準の商品種類別平均単価を乗じることにより売上高予算を策定しております。

以上の結果、ショッピング売上高は15,065百万円（前期比471百万円増、3.1%増）を見込んでおります。

この結果、2020年8月期の売上高は29,236百万円（前期比1,200百万円増、4.3%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

直営店事業の売上原価は、既存店舗の人員増加を進める予定であり、採用計画をもとに人員の増加及び給与の増加による労務費の増加を見込んでおります。

フランチャイズ関連の新規出店における売上原価は、1店舗当たりの売上原価を直前期の実績と同水準として出店計画に基づき算出しております。

フランチャイズ関連の既存店における売上原価は、直前期の原価率と同水準で見込んでおります。

ショッピングの売上原価は、売上計画をもとに月別・商品種類別に売上原価を見積もり、積み上げにより試算をしており、物流費用の増加や計画策定時点で決まっている仕入価格等を反映して試算しております。

この結果、2020年8月期の売上原価は、17,409百万円（前期比878百万円増、5.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費は、既存人員に関する費用は直前期の実績と過去の昇給率をもとに算出し、新規採用人員に関する費用は役職に応じた見込み金額と40名増の人員計画をもとに算出しております。

減価償却費は、既存資産の償却予定額と投資計画に基づく新規に発生する償却予定額との積み上げにより算出しております。

研究開発費は、サーキットトレーニングや商品開発に関する新たなエビデンス取得のための費用や新規事業開発のために必要である調査研究費用を見積もり算出しております。

のれん償却費は、2018年3月のCurves International, Inc.買収の際に計上されているのれんの償却予定額を見積もり算出しております。

その他上記以外の販売費及び一般管理費については、前期まで当社の経営管理体制の構築のために発生していた費用のうち一部が終了することからその減少額を見込み策定しております。

この結果、2020年8月期の販売費及び一般管理費は、6,036百万円（前期比32百万円減、0.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、2020年8月期の営業利益は、5,789百万円（前期比353百万円増、6.5%増）を見込んでおります。

④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は主に普通預金の受取利息となり、直前期の実績に基づき策定しております。

営業外費用は、借入金に対する支払利息を見込んでおり、借入金の返済まで発生することとなります。また、当社からCurves International, Inc.への貸付金に関して、計画策定時点で1USD=108.5円の為替レートを想定し、評価替えによる為替差損を見込んでおります。

以上の結果、2020年8月期の経常利益は、5,691百万円（前期比449百万円増、8.5%増）を見込んでおります。

⑥ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、本スピンオフに際しての資本再構築（親会社の保有する当社株式の税務上

の帳簿価格をカーブス事業に係る本来の取得価格に一致させるための一連の取引。以下、「本資本再構築」という。)に伴い親会社であるコシダカホールディングスからの資本再構築に伴う受入金を見込んでおります。

特別損失として、上記の本資本再構築に伴い親会社であるコシダカホールディングスへの資本再構築に伴う支出金を見込んでおります。また店舗リニューアル等による固定資産除却損を見込んでおり、過年度の店舗リニューアルの傾向に基づき策定しております。

なお、本資本再構築に伴う特別利益と特別損失の金額は同額となり、損益に影響はございません。本資本再構築の詳細につきましては、コシダカホールディングスによる2019年10月10日付の「子会社株式の現物配当（株式分配型スピノフ）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」の「5. 現物配当に関する税務上の取扱いについて（4）分配資産割合について」及び2020年1月14日付の「子会社株式の現物配当（株式分配型スピノフ）に係る分配資産割合（確定見込値）に関するお知らせ」の「3. 本資本再構築について」をご参照ください。

以上の結果、2020年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、3,909百万円（前期比203百万円増、5.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文書は予定されている本スピノフ及び株式会社カーブスホールディングス株式の上場に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず株式会社カーブスホールディングスが作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国における証券の投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。株式会社カーブスホールディングス株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。